

香港金融管理局のビル



香港金融管理局の窓口



香港金融街の夜景

100万ドルの夜景で知られる香港は、中国の一部でありながら、英国の植民地として独自の発展を遂げてきました。1997年の中国返還後も、50年間高度な自治を保障された特別行政区として、本土とは異なる経済体制（資本主義）と通貨（香港ドル）を維持している大変ユニークな地域です。

香港は、早くから国際金融センターとして発展し、日本銀行も1957年には香港事務所を開設しています。しかし、中央銀行に相当する香港金融管理局（HKMA）の歴史は意外に浅く、1993年に香港政府の為替資金局と銀行監督局が

統合することにより、誕生しました。その主な任務は、為替レートと金融システムの安定を維持することです。とくに前者は、為替相場を1米ドル＝約7.8香港ドルの水準に固定する通貨制度（カレンシー・ボード制）を採用しているのが特徴で、アジア通貨危機時に投機筋が香港ドル売り・香港株売りを同時に仕掛けたときは、香港金融管理局が株式市場で買い介入するという非常手段により、混乱を回避しました。

香港経済は、不動産バブルの崩壊やアジア通貨危機の影響等により、1998年末以降、消費者物価が

下落し続けたほか、2003年の新型肺炎（SARS）流行時には、失業率も8%を超えました。しかし、SARS終息後は、中国からの観光客流入増や海外景気の拡大等によって急速に回復し、昨年第3四半期のGDPは前期比年率7.8%増となったほか、足元では消費者物価前年比もプラスに転じています。

日本銀行と香港金融管理局は、日本銀行香港事務所を通じて日頃からコンタクトしているほか、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）等の国際会議やセミナーの場において交流を深めています。